

# 衆議院財務金融委員会ニュース

H25.3.19 第183回国会第3号

3月19日（火）、第3回の委員会が開かれました。

## 1 所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第8号）

### 関税定率法等の一部を改正する法律案（内閣提出第9号）

### 消費税率の引上げが国民生活及び我が国の経済に及ぼす影響を踏まえ早急に講ずべき措置に関する法律案（松本剛明君外4名提出、衆法第2号）

- ・麻生国務大臣（財務大臣・金融担当）、山口財務副大臣、加治屋農林水産副大臣、赤羽経済産業副大臣、鶴保国土交通副大臣、竹内財務大臣政務官、丸川厚生労働大臣政務官及び政府参考人並びに提出者奥野総一郎君（民主）、玉木雄一郎君（民主）、松本剛明君（民主）及び鷲尾英一郎君（民主）並びに参考人に対し質疑を行いました。（参考人）日本銀行総裁 白川方明君

（質疑者及び主な質疑内容）

#### 藤井比早之君（自民）

- ・交際費等の損金不算入制度における中小法人に係る損金算入の特例の意義と経済的効果について伺いたい。
- ・教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置の創設の意義と経済的効果について伺いたい。
- ・財政再建に向けての大臣の決意を伺いたい。

#### 岡本三成君（公明）

- ・所得税法等改正案の成立により見込まれる増減収額について伺いたい。
- ・リーマンショック、東日本大震災、欧州債務危機等、在任期間を振り返り、退任される白川日銀総裁の所感を伺いたい。
- ・アベノミクスによる株価上昇によって、政府保有のJT株は当初の売却見込額と比べ、どれほどの収益増があったのか伺いたい。

#### 松本剛明君（民主）

- ・「租税特別措置の適用実態調査の結果に関する報告書」が本年3月、初めて国会に提出された。従来、民主党は租税特別措置の透明化という観点から適用実態調査を求めてきたが、改めてその趣旨を民主党の提出者に伺いたい。
- ・要望時の適用見込み件数及び見込み額と当該報告書の適用実績がかい離している租税特別措置があるが、調査結果を検証し今後の施策に反映していくため、かい離した理由及び今後の対応方針を担当省庁に伺いたい。
- ・所得税法等改正案における住宅ローン減税では、概ね所得400万円～500万円以下の中低所得者に十分な恩恵が及ばないことに鑑み、住宅の取得に係る消費税の負担緩和のため

に給付措置を講じる必要性について民主党の提出者の考え方を伺いたい。

#### 古本伸一郎君（民主）

- ・関税定率法等改正案では、輸入貨物の課税標準となる価格の決定に係る規定の明確化を図ることとしているが、輸入取引に係る特許料が確実に課税価格に含まれるよう、適正な執行を図る必要があるのではないか。
- ・消費税収は社会保障に充てるとされているが、税率が引き上げられて税収が増加し、公債発行余力が生まれた場合に、その財源を財政再建に使うのか、それとも公共事業に使うのか、政府及び民主党の考え方を伺いたい。
- ・増税分の全額が社会保障に充てられるならば、消費税は低所得者ほど得であるとの見方があることについて、大臣はどのように思うか。また、消費税を通じてどのような社会を実現したいと思いつているのか、政府、民主党それぞれの見解を伺いたい。
- ・自動車重量税の課税根拠の薄弱化を踏まえれば、同税のいわゆる「当分の間税率」はとりわけ早急に廃止すべきと考えるが、民主党の提出者の見解を伺いたい。

#### 佐々木憲昭君（共産）

- ・研究開発税制は、一部の大手企業のみが恩恵を受けているものと認識しているが、これまでの適用実績について伺いたい。また、法人税を減税しても内部留保に回るだけで賃金上昇につながらないと考えるが、大臣の認識を伺いたい。
- ・消費税率の引上げに伴い、消費税の転嫁が困難となる中小企業者が増加すると考えられるが、大臣の認識を伺いたい。
- ・東日本大震災に係る二重債務問題への対応について抜本的に見直す必要があると考えるが、大臣の所見を伺いたい。

## 西野弘一君(維新)

- ・マイナンバーを導入した際、預金口座と紐付けした形での活用について、大臣の所見を伺いたい。
- ・教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置について、教育目的とする範囲について伺いたい。また、受贈者が30歳となった場合、一括して贈与された教育資金の残額に対し、贈与税が生じることになるため、当措置が使われない可能性もあるが、その有効性について伺いたい。

## 三木圭恵君(維新)

- ・平成25年度税制改正には、所得税や相続税の増税が含まれているが、純額では、約1,500億円の減収が見込まれている。財政規律の観点から問題はないのか伺いたい。
- ・税制抜本改革法附則に規定されている景気弾力条項では、経済成長率が大きな指標となっているが、経済成長率に偏らず、その他の判断指標も十分に踏まえる必要性について大臣の認識を伺いたい。
- ・教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置については、直系の親族間でしか利用できないが、跡継ぎのいない高齢者が震災孤児や遺児に対し育英資金を移転できるような制度について税制措置も含め検討してはどうか。

## 松田学君(維新)

- ・安倍政権は、いわゆる「三本の矢」で円高及びデフレから脱却し経済の再生を目指すとしているが、例えば、建設国債の対象となる資産の範囲を弾力的にするなど、より大胆な政策を講ずる必要性について大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税の受益と負担の関係を明確にするため、消費税に係る特別勘定の創設を検討することについて大臣の所見を伺いたい。
- ・富裕な高齢者と持たざる高齢者との間の世代内相互扶助を強化すべきであると考えているが、大臣の見解を伺いたい。

## 桜内文城君(維新)

- ・税制抜本改革法附則に規定されている景気弾力条項では、「平成23年度から平成32年度までの平均」の経済成長率が判断基準となっているが、未だ到来していない年度を含む経済成長率をどのようにして見積るのか大臣に伺いたい。
- ・消費税のインボイス制度の導入については、事業者団体から事務負担等を理由として反対の声が上がっているが、これらの反対意見に対する所見及び複数税率及びインボイス制度についての政府の検討状況を伺いたい。
- ・海外からのデータ配信サービス等に係る消費税に関する国内・国外事業者の取扱いの差異を是正すべきであると考えているが、政府における検討状況を伺いたい。

## 小池政就君(みんな)

- ・平成25年度税制改正が経済に与える影響について大臣の見解を伺いたい。
- ・日本版ISA(非課税口座内の少額上場株式等に係る配当所得及び譲渡所得等の非課税措置)の認知度が低いとのアンケート結果が出ているが、どのような周知策を考えているのか伺いたい。
- ・企業における消費税に係る事務の煩雑さを軽減できると考えられる歳入庁の創設について大臣の見解を伺いたい。

## 鈴木克昌君(生活)

- ・逆進性のある消費税率の引上げにより国税に占める間接税比率が直接税比率を上回ることとなることは容認しがたいところであるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・今回の個人所得課税の見直しは限定的であり、格差是正や所得の再分配機能の回復に向けた政府の取組が必要だと考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置は、資産格差の助長につながるとの指摘もあるが、改正の効果について大臣の認識を伺いたい。